

## 親と同居の未婚者の最近の状況 その10

### 1. はじめに

総務省統計研修所における調査研究の一環として、近年、総じて増加傾向にある「親と同居の未婚者」について研究分析を行ったので、その結果の概要を紹介する。以下に述べることは筆者の個人的な見解である。

### 2. 使用したデータと用語の定義

本稿で紹介する統計は、総務省統計局が毎月実施している労働力調査<sup>1)</sup>のデータのうち、1980年から2012年までの、いずれの年次も9月の全国データを使用して特別に集計したものである。

なお、本稿に掲載されている数値の中には、一部、過去に公表されたものが含まれている。

ここでいう「親と同居の若年未婚者」とは、親と同居の20～34歳の未婚者のことである。

また、「親と同居の壮年未婚者」とは、親と同居の35～44歳の未婚者のことである。

なお、この分析対象は、山田昌弘中央大学教授が1999年<sup>a)</sup>に提起した「パラサイト・シングル」と類似している。パラサイト・シングルは、学卒後もなお、親と同居している未婚者のうち、基礎的生活条件を親に依存している者とされている。しかし、本稿では、後半の条件は考慮していない。したがって、ここでいう「親と同居の未婚者」には、いわゆるパラサイト・シングルだけではなく、親にはほとんど依存せずに同居している者や、親を介護又は支援するために同居している人等も含まれている。パラサイト・シングルに関するデータを正確に把握するためには、配偶関係、世帯構成の情報のほかに、親への依存の度合いの情報が必要であるが、今回利用した労働力調査のデータには含まれていない。

### 3. 特別に集計した結果の概要

(1)「親と同居の若年未婚者」は2012年に1035万人と、2006年以降は徐々に減少傾向  
全国の「親と同居の若年未婚者」をみると、実数は2003年の1211万人をピークに減少傾向にあり、2007年に1138万人、2012年には1035万人と、最近5年間で100万人超の大幅な減少となった。この減少の要因は、いわゆる団塊ジュニアの世代(1971年～74年生まれ)が、20～34歳よりも上の年齢層へ徐々に移行しているため、この年齢層の人口そのものが2439万人(2007年)から2116万人(2012年)へと323万人も減少しているためである。一方、20～34歳人口に占める「親と同居の若年未婚者」の割合をみると、近年では2003年が45.4%、2007年が46.7%、2012年には48.9%と上昇傾向にある。(図1、表1参照)

このように、実数が大幅に減少しているにもかかわらず、割合は高い水準が続いており、半数に迫っていることは、親との別居よりも同居の方を選択する傾向が根強いことを示しているといえる。その背景の1つとして、近年の若年層における臨時雇・日雇(雇用契約期

間が1年以下)の割合の高止まりしていることが考えられる。<sup>2)</sup> すなわち、臨時雇・日雇の場合には、一般的に所得が低いため、経済的な理由により、親との同居を選択する場合が多いものと考えられる。

## (2) 「親と同居の壮年未婚者」は2012年には305万人と1980年以降最多

「親と同居の壮年未婚者」をみると、2003年には191万人で35～44歳人口の11.7%であったが、2007年は262万人で14.8%、2012年は305万人で16.1%と、実数及び割合ともに増加が続いており、1980年以降最多となっている。(図2、表2参照)

このことから、「親と同居の未婚者」が壮年層まで拡大してきていることが分かる。これは、団塊ジュニアが、2006年から35～44歳の年齢層に入ってきていることが一因である。しかしながら、実数のみならず割合も上昇していることから、この年齢層における単なる人口増加のみが主な要因ではなく、それ以外の要因が内在していることをうかがわせている。すなわち、上記(1)で述べたことと同様に、近年、「親と同居の未婚者」における臨時雇・日雇の割合が高い水準で推移しており、このことが要因の一つとなっていることが考えられる。<sup>3)</sup>

また、35～44歳女性とそのうちの「親と同居の未婚者」の常雇の割合を比較すると、「親と同居の未婚者」の方が、いずれの年次も6.0～23.2ポイント高くなっており、特徴の一つとして挙げることができる。その理由として、仮説であるが、女性を常雇とする場合には、企業が自宅通勤者を選択する傾向があることが考えられる。つまり、企業は、自宅外から通勤している人に対しては、住宅手当を支給する必要があるため、自宅通勤者(親と同居している割合が高いと考えられる)を雇用した方が有利になるためであると考えられる。

<sup>3)</sup>

## (3) 「親と同居の若年未婚者」の完全失業率は2012年に8.7%と未だ高水準で推移

「親と同居の若年未婚者」の完全失業率をみると、2003年が10.1%(20～34歳人口の完全失業率は7.2%)で、2006年には8.8%(同6.2%)と、低下傾向にあったが、2009年には10.5%(同7.8%)と、1980年以降最高の水準となった。2012年には8.7%(同5.9%)と、やや低下傾向にあるものの、未だ高い水準で推移している。一方、20～34歳人口の完全失業率は、2003年以降、5.7～7.8%と親と同居の未婚者よりも低い水準で推移している。このため、20～34歳全体と、そのうちの親と同居の未婚者との間には、完全失業率で、この間に2.4～3.4ポイントという大きな差があることが特徴である。(図3、表3参照)

## (4) 「親と同居の壮年未婚者」の完全失業率は2012年に10.4%と未だ高水準で推移

「親と同居の壮年未婚者」の完全失業率をみると、2003年が11.2%(35～44歳人口の完全失業率は4.0%)で、2006年には8.5%(同3.4%)と、低下傾向にあったが、2010年には11.5%(同4.8%)と再び高い水準となった。2012年には10.4%(同4.2%)と、やや低下傾向にあるものの、依然として、かなり高い水準で推移している。一方、35～44歳人口の完全失業率は、2003年以降、3.3～4.8%と比較的低い水準で推移している。このため、35～44歳全体と、そのうちの親と同居の未婚者との間には、完全失業率で、この間に4.8～7.1ポイントという、かなり大きな差があることが特徴である。(図4、表4参照)

#### 4. おわりに

以上述べたとおり、「親と同居の若年未婚者」の割合が半数に迫っていること、完全失業率が未だに高い水準で推移していること、また、「親と同居の壮年未婚者」が実数及び割合ともに増加が続いていることなどが明らかとなった。

本稿が、各種行政や学術研究等のための基礎資料として一助となれば、幸いである。

---

- 1) 労働力調査の詳細については、以下の総務省統計局のページを参照。

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>

なお、労働力調査は、全数調査ではなく標本調査であるため、本表の数値には標本誤差が含まれている。標本誤差の大きさについては、以下のページを参考にされたい。

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/hyohon09.pdf>（労働力調査 調査結果の誤差）

また、総務省統計研修所が特別に集計した数値は、総務省統計局が過去に公表した数値とは必ずしも一致しない場合がある。

- 2) 詳細については、以下の総務省統計研修所のページの参考表 1-1、1-2 を参照。

<http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/sanko1.htm>

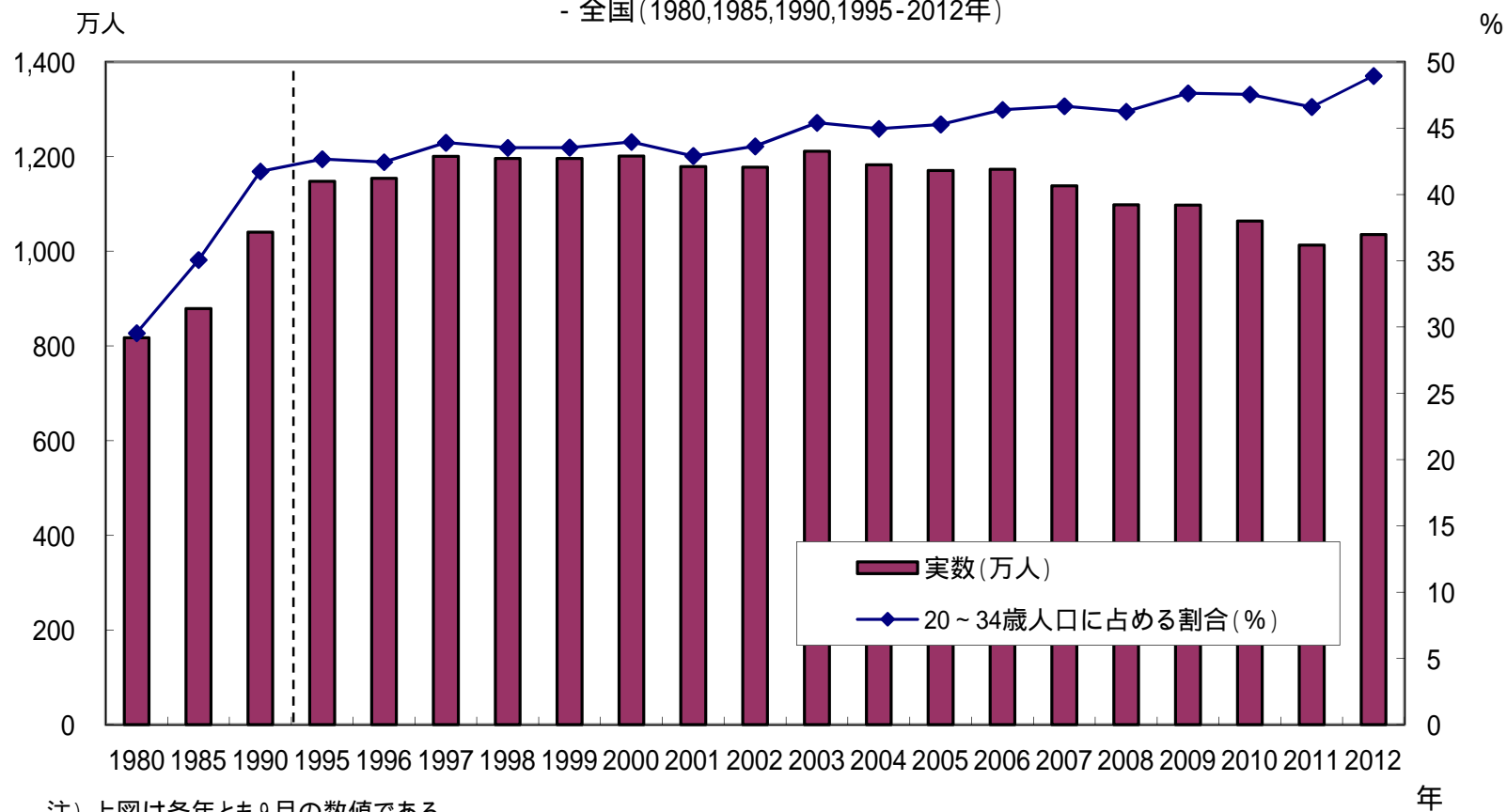
- 3) 詳細については、以下の総務省統計研修所のページの参考表 2-1、2-2 を参照。

<http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/sanko1.htm>

#### [ 参考文献 ]

- a) 山田昌弘（中央大学教授）「パラサイト・シングル時代」ちくま新書 1999年

図1 親と同居の若年未婚者(20~34歳)数の推移  
 - 全国(1980,1985,1990,1995-2012年)



注) 上図は各年とも9月の数値である。

表1 親と同居の若年未婚者数の推移 - 全国(1980、1985、1990、1995～2012年)

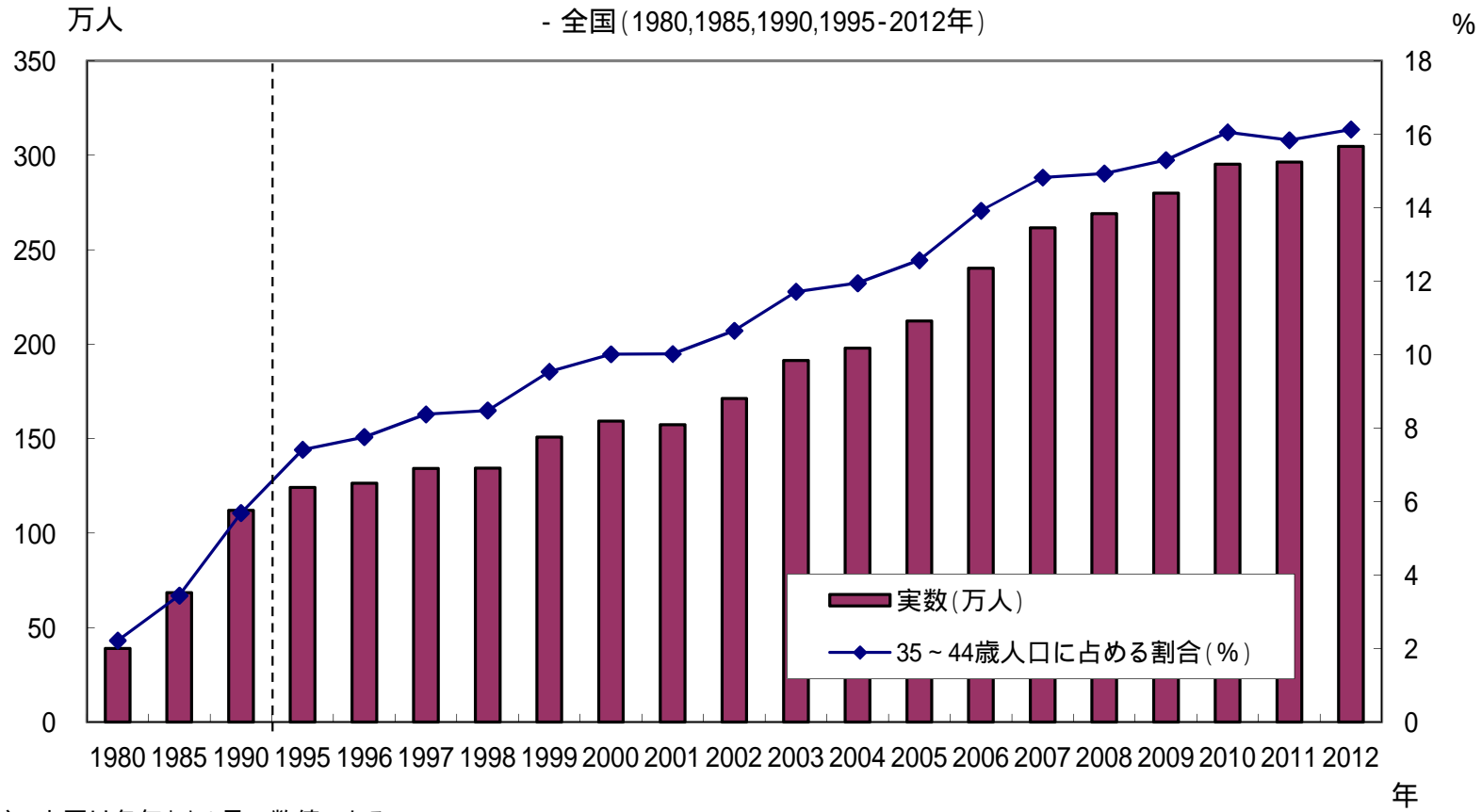
人口・割合		年 次								
		1980	1985	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000
20 - 34歳人口	A (万人)	2,765	2,507	2,492	2,689	2,720	2,735	2,748	2,747	2,732
うち親と同居の未婚者	B (万人)	817	879	1,040	1,147	1,154	1,201	1,196	1,196	1,201
親と同居の未婚者の割合	B/A (%)	29.5	35.1	41.7	42.7	42.4	43.9	43.5	43.5	44.0

注) 上表は各年とも9月の数値である。

年 次										
2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
2,748	2,698	2,667	2,630	2,584	2,529	2,439	2,374	2,303	2,237	
1,179	1,177	1,211	1,182	1,170	1,173	1,138	1,098	1,097	1,064	
42.9	43.6	45.4	45.0	45.3	46.4	46.7	46.2	47.6	47.5	

2011	2012
2,173	2,116
1,013	1,035
46.6	48.9

図2 親と同居の壮年未婚者(35~44歳)数の推移  
 - 全国(1980,1985,1990,1995-2012年)



注) 上図は各年とも9月の数値である。

表2 親と同居の壮年未婚者数の推移 - 全国(1980、1985、1990、1995～2012年)

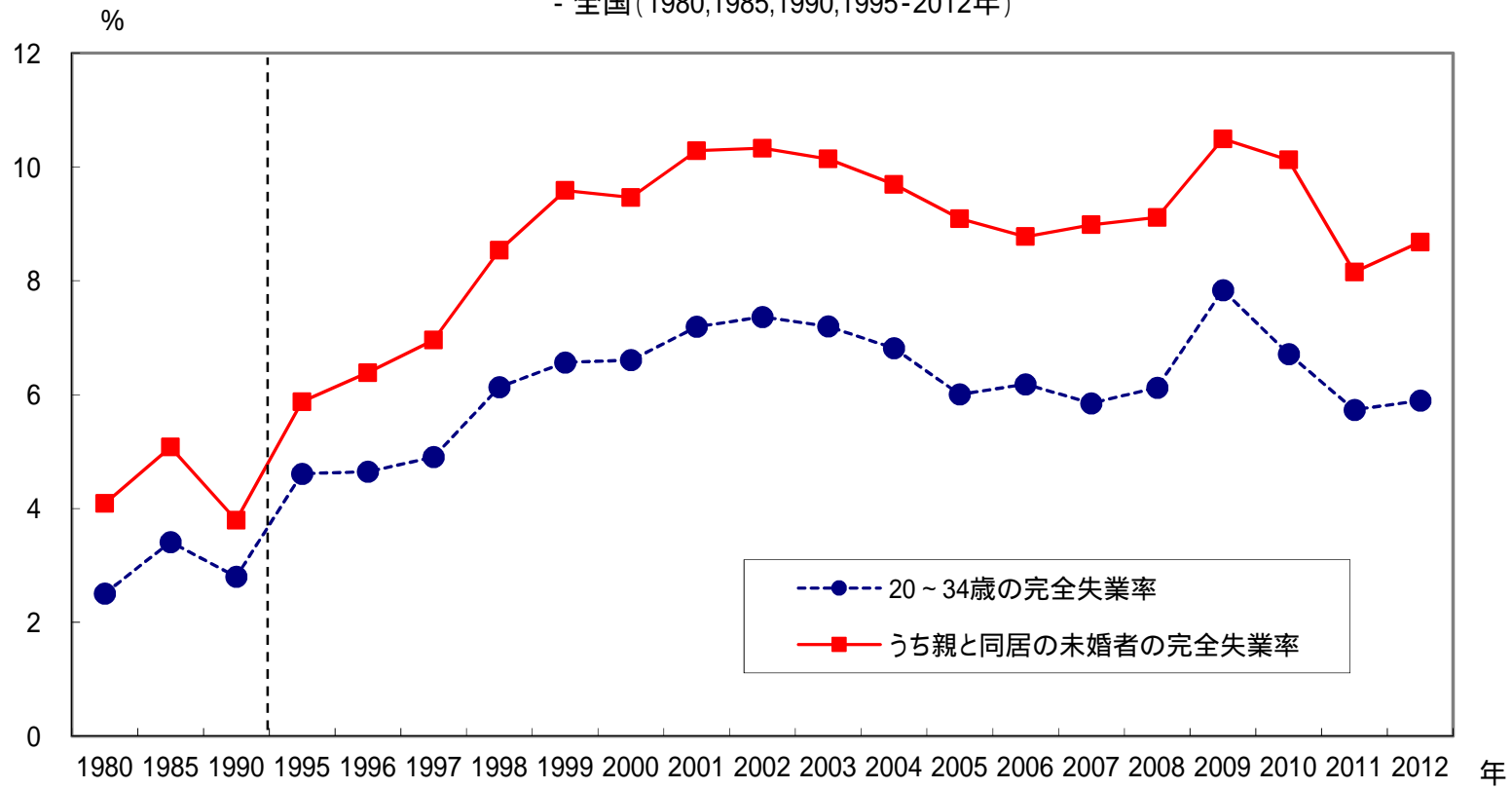
人口・割合		年 次								
		1980	1985	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000
35 - 44歳人口	C (万人)	1,755	1,988	1,970	1,676	1,628	1,603	1,585	1,582	1,590
うち親と同居の未婚者	D (万人)	39	68	112	124	126	134	134	151	159
親と同居の未婚者の割合	D/C (%)	2.2	3.4	5.7	7.4	7.8	8.4	8.5	9.5	10.0

注) 上表は各年とも9月の数値である。

年 次										
2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
1,570	1,608	1,634	1,657	1,689	1,725	1,765	1,802	1,830	1,839	
157	171	191	198	212	240	262	269	280	295	
10.0	10.7	11.7	11.9	12.6	13.9	14.8	14.9	15.3	16.1	

2011	2012
1,871	1,889
296	305
15.8	16.1

図3 親と同居の若年未婚者(20~34歳)の完全失業率の推移  
 - 全国(1980,1985,1990,1995-2012年)



注) 上図は各年とも9月の数値である。



表3 親と同居の若年未婚者の完全失業率の推移 - 全国(1980、1985、1990、1995～2012年)

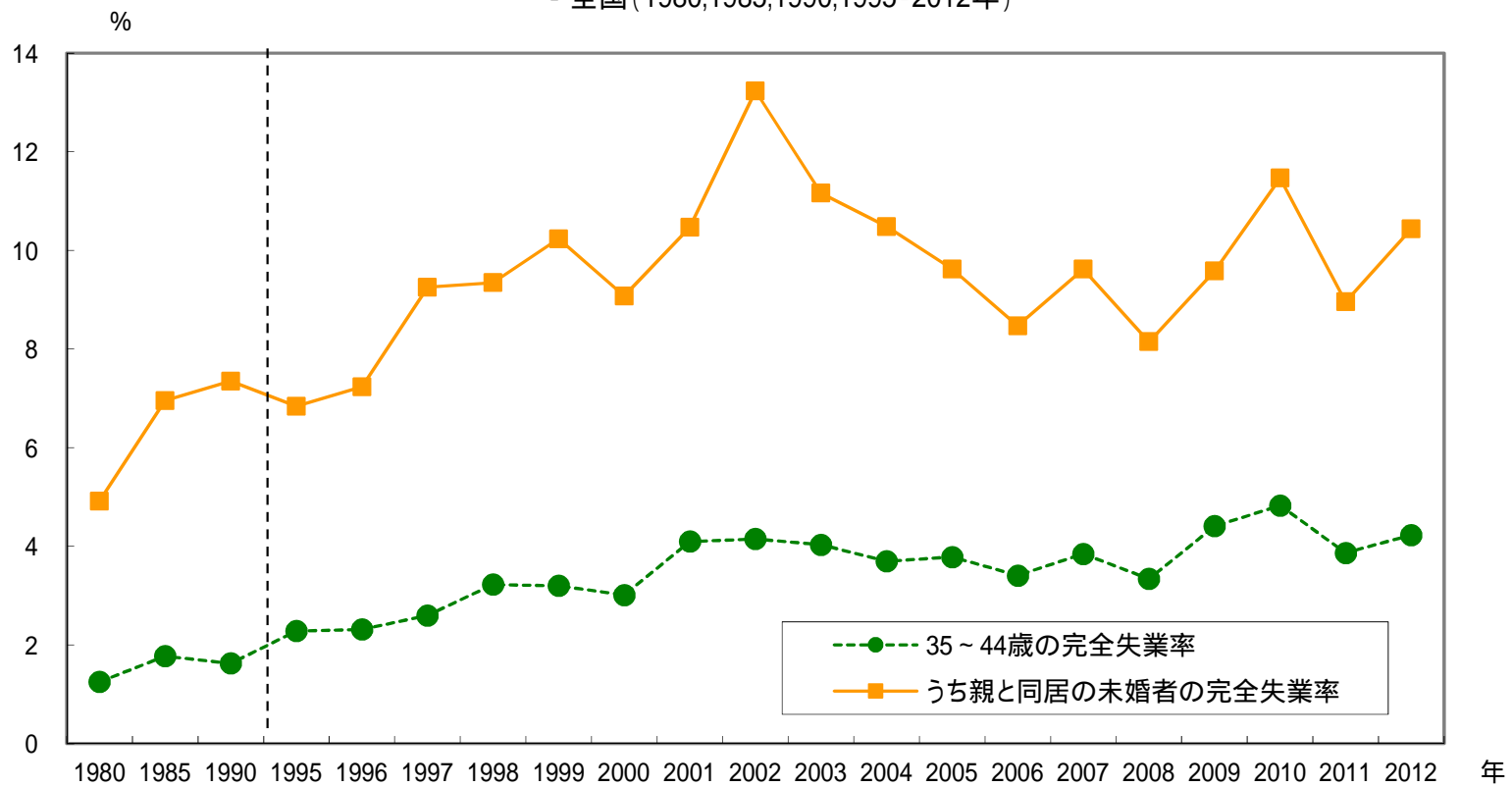
完全失業率		年 次								
		1980	1985	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000
20 - 34歳人口	E (%)	2.5	3.4	2.8	4.6	4.6	4.9	6.1	6.6	6.6
うち親と同居の未婚者	F (%)	4.1	5.1	3.8	5.9	6.4	7.0	8.5	9.6	9.5
差	F-E (ポイント)	1.6	1.7	1.0	1.3	1.7	2.1	2.4	3.0	2.9

注) 上表は各年とも9月の数値である。

年 次									
2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
7.2	7.4	7.2	6.8	6.0	6.2	5.8	6.1	7.8	6.7
10.3	10.3	10.1	9.7	9.1	8.8	9.0	9.1	10.5	10.1
3.1	3.0	2.9	2.9	3.1	2.6	3.1	3.0	2.7	3.4

2011	2012
5.7	5.9
8.2	8.7
2.4	2.8

図4 親と同居の壮年未婚者(35~44歳)の完全失業率の推移  
 - 全国(1980,1985,1990,1995-2012年)



注) 上図は各年とも9月の数値である。

表4 親と同居の壮年未婚者の完全失業率の推移 - 全国(1980、1985、1990、1995～2012年)

完全失業率		年 次								
		1980	1985	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000
35 - 44歳人口	G (%)	1.3	1.8	1.6	2.3	2.3	2.6	3.2	3.2	3.0
うち親と同居の未婚者	H (%)	4.9	7.0	7.3	6.8	7.2	9.3	9.3	10.2	9.1
差	H-G (ポイント)	3.7	5.2	5.7	4.6	4.9	6.7	6.1	7.0	6.1

注) 上表は各年とも9月の数値である。

年 次									
2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
4.1	4.1	4.0	3.7	3.8	3.4	3.8	3.3	4.4	4.8
10.5	13.2	11.2	10.5	9.6	8.5	9.6	8.2	9.6	11.5
6.4	9.1	7.1	6.8	5.8	5.1	5.8	4.8	5.2	6.6

2011	2012
3.9	4.2
9.0	10.4
5.1	6.2